



公明 わらび

発行
戸田総支部
蕨支部
2017年春号



市議会議員
松本 徹 
☎ 446-2093



市議会議員
高橋 悦朗 
☎ 443-9110



市議会議員
石 幸一 
☎ 432-2450

蕨市議会・平成29年
第1回（3月）定例会

蕨市議会・平成29年第1回定例会が、平成29年2月24日（金）より、3月23日（木）までの8日間で開催されました。3月議会は、条例の改正・28年度補正予算・29年度予算・陳情等の審議（提出議案は、議案35件、議員提出議案3件、陳情1件）を行いました。

公明党蕨市議団は、平成29年度の予算に対して、市民の代弁者として、「生活者優先の住みよい活力のある街づくり」を重要視し、代表質疑・各常任委員会審議・一般質問を行い、市長を中心とする執行部に対して論戦を行いました。その後、討論・採決を行い、閉会しました。



政策実現政党「公明党」

公明党蕨市議団が、市政全般にわたって生活者の視線で行政要望を本会議等において提案してきたことで、数々の実績を残すことができました。ここで、主な実績を紹介させていただきます。

■市内全域で防犯灯のLED化推進事業

■市庁舎耐震化整備事業の推進

■街なか防犯カメラの設置

■市立保育園防犯カメラの設置

■ふるさと納税返礼品拡充

■固定資産台帳の整備

■情報セキュリティの強化

■マイナポータル（情報提供等記録開示システム）の整備

■特別養護老人ホームの増設

■地域密着型サービスの整備拡充

■住民票等コンビニ交付システムの導入

■地域活動支援センター就労支援補助

■民生・児童委員の拡充

■ひとり親家庭児童扶養手当の拡充

■留守家庭児童指導室の増設

■民間認可保育園の増設・運営

■わらび健康長寿埼玉モデル事業の充実

■スポーツ広場の人口芝生化（錦町スポーツ広場）

■がん検診等事業の拡充

■不妊症検査の充実

■商工業活性化事業の推進

■粗大ゴミ収集券の拡充

■中心市街地活性化事業の推進

■防災・減災対策の推進

■木造住宅耐震改修助成の拡充

■橋りょう耐震改修の推進

■人口減少・定住促進の推進

■中央第一地区まちづくり事業の推進

■錦町土地区画整理事業の推進

■駅東口コミュニティショップ

■ピング道路・末広公園整備

■消火資機材スタンドパイプの購入・配布拡充

■わらび防災大学の協働提案事業継続

■校庭の芝生化（東小校庭一部芝生化）

■小・中学校のトイレ改修の拡充

■公共施設の着実な耐震化推進（市民体育館、市民会館、図書館、錦町児童館、錦町二丁目・四丁目市営住宅）

本年度 実績

代表質疑

松本徹議員

平成29年度藤市一般会計当初予算について

(歳入)

- (1) 市税全般の積算内容並びに市民税の増額理由について(個人分・法人分の内訳)及び滞納対策事業内容について
- (2) 配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金の減額理由について
- (3) 地方消費税交付金の積算根拠と今後の推移について
- (4) 自動車取得税交付金の増額内容と今後の推移について
- (5) 地方特例交付金の積算根拠について
- (6) 地方交付税の積算内容について
- (7) 分担金及び負担金の増額理由について
- (8) 使用料及び手数料の増額内容について
- (9) 国庫支出金及び県支出金の積算根拠について
- (10) 財産収入の減額内容と今後の計画について
- (11) 繰入金の財政調整基金等の各々の基金の積算内容並びに他基金の残高と今後の計画について
- (12) 諸収入の戸田競艇事業収入等の増額理由について
- (13) 臨財債を含む市債の発行内容並びに市債残高と今後の推移について

(歳出)

総務費

- (1) 性質別歳出の予算状況と特に義務的経費の増額について
- (2) 市庁舎整備事業の事業内容について
- (3) 防犯対策事業の内容について
- (4) 公有財産管理費の土地購入費の積算根拠について
- (5) 企画事務費の新規事業の内容について
- (6) 総合行政情報化推進事業の積算根拠について

民生費

- (1) 社会福祉協議会補助事業の積算根拠について
- (2) 市民葬事業の内容について
- (3) 生活困窮者自立支援事業の内容について
- (4) 自立支援給付事業及び地域生活支援事業並びに障害者日常生活支援事業の事業内容について
- (5) 障害者福祉費(施設管理費)の指定管理料の積算根拠について
- (6) 高齢者世帯家賃助成金及び特養ホーム用地確保奨励事業並びに地域密着型サービス補助金の内容について
- (7) 福祉入浴、訪問・福祉理美容サービス事業の事業内容について
- (8) 介護保険利用助成事業の積算内容について
- (9) 緊急通報体制整備事業の事業内容について
- (10) 在宅要介護高齢者支援事業及び寧幸会補助金の事業内容について
- (11) 国民健康保険特別会計繰出金の積算根拠とP・E・T検診補助事業の事業内容について
- (12) 介護保険・後期高齢者医療各々の特別会計繰出金の積算根拠について
- (13) ファミリーサポート事業の事業内容について

労働費

- (1) 勤労青少年ホーム耐震補強等事業の事業内容について
- (2) 勤労者住宅資金融資預託金の積算根拠について

商工費

- (1) 商工業活性化支援事業の事業内容について
- (2) 中心市街地活性化事業の内容について
- (3) 中小企業経営合理化資金融資預託金の積算根拠について
- (4) 小口事業資金融資預託金の積算根拠について

土木費

- (1) 共同住宅等耐震診断補助金の内容について
- (2) 木造住宅耐震診断・改修補助事業の積算根拠について
- (3) 老朽空き家等解体補助金の内容について
- (4) 三世代ふれあい家族住宅取得補助金の積算内容について

衛生費

- (1) 地域保健医療推進事業の事業内容について
- (2) がん検診等委託料の積算根拠について
- (3) 予防接種及び個別勧奨がん検診委託料の事業内容について
- (4) 乳幼児健診等事業全般の事業内容について
- (5) 環境対策費全般の事業内容について
- (6) 市立病院事業会計負担金の積算根拠について
- (7) 生活保護事業全般の事業内容について
- (8) 新規事業を含めた保育園費の事業内容について
- (9) 留守家庭児童指導室整備事業の積算根拠について
- (10) 中央第一地区まちづくり事業及び公共用地先行取得事業特別会計繰出金の積算根拠について
- (11) 錦町土地区画整理事業特別会計及び公共下水道事業特別会計の繰出金の積算根拠について
- (12) 公園等維持管理委託料の委託内容について
- (13) 公園等整備事業の内容について
- (14) 住宅管理費の施設管理費についての積算根拠について

消防費

- (1) 消防・救急活動費の事業内容について
- (2) 非常備消防活動費の事業内容について
- (3) 災害対策費全般の事業内容について
- (4) 学校教育推進事業の事業内容と実績について
- (5) 外国語教育等推進事業の事業内容について
- (6) 少人数学級推進事業の事業内容について
- (7) 教育相談事業の事業実績内容等について
- (8) 幼稚園児補助金並びに幼稚園就園奨励費の予算内訳について
- (9) 学校活動運営費の積算内容について
- (10) 小中学校校舎等改修工事の内容と今後の事業計画について
- (11) 教育情報化推進事業の積算内容について
- (12) 教材等整備事業の内容について
- (13) 入学資金貸付及び奨学金貸与事業の積算根拠について
- (14) 放課後子ども教室推進事業の内容について
- (15) 文化ホールくるる指定管理料の積算内訳について
- (16) 公民館耐震補強等事業の事業内容について

- (14)旭町公民館指定管理料の積算根拠について
(15)図書館耐震補強工事設計委託料の積算内容について
(16)市民体育館指定管理料及び学校給食調理等業務委託料の費用対効果について
(17)体育施設改修事業の積算根拠について
(18)市民体育館耐震補強等事業の予算内訳について

一般質問

高橋悦朗議員

蔵駅のホームドア設置について

質問

JR東日本の駅ホームの安全性向上に向けた取り組みと蔵駅の現状についてはどのようなようか。

答弁

JR東日本では、乗客と列車の接触事故や線路への転落事故を防ぎ、駅ホームの安全性を高めるため、内方線付き点状ブロックの設置やホームドアの整備などを進めています。蔵駅では、25年度に、内方線付き点状ブロックを設置し、ホームドアについては、32年度末までの設置予定となっていました。この度の転落事故を受けて、早期設置へ向けた要請に対し、ホームへの警備員の配置やCPラインの導入など、緊急安全対策を講じるとともに、ホームドア設置の1年間前倒しが決定しました。

質問

ホームドア設置までの間の障がい者への合理的配慮として、市は何を考えているのか。

答弁

視覚に障がいのある方等への駅

員による乗車介助の徹底や、「声かけサポート」運動の強化など、すべての駅利用者に対する更なる安全性の確保について要望しており、市として、市民の方々に駅ホームでの声かけや障がいへの理解を深め、啓発に取り組んでいきます。

国民健康保険制度改革について

質問

国民健康保険の制度改革の経緯と概要についてはどのようなようか。

答弁

平成27年5月に「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、30年4月から広域化されることになりました。制度改革には、毎年約三千四百億円の公費の拡充による財政基盤の強化と国保運営の見直しがあり、県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保で制度の安定化を図るものであります。

質問

標準保険税額の増加率が県内で一番となると聞いているが、その理由と市民の負担軽減をどう考えているのか。蔵市は、現在6期に分けて納付となっているが、これを8期若しくは10期の納付回数変更はできないか。

答弁

標準保険税率による一人当たり標準保険税額は、126,934円となっており、現在の71,589円と比較して約77%の増加率となります。蔵市の現行の保険税率が県内で低い水準にあり、事業費納付金の算定方法が変更になる影響があると考えます。また、負担軽減については、

一度に重くならない様、一定の法定外繰入金による軽減は必要と認識しています。また、納付回数については、システム改修を行い、30年度より6期から8期による納付にと考えています。

公衆浴場の確保について

質問

南町・塚越地区における浴場施設の確保と福祉入浴券の川口・戸田市内の公衆浴場での利用はどのようなようか。

答弁

市内の公衆浴場が2軒となったことから、市内事業者の了解を得た上で川口市・戸田市の事業者者に福祉利用券の利用を打診したところ、戸田市内の事業者からは、「現行の蔵市の制度では難しい」との回答でしたが、川口市内の2軒に福祉入浴券の利用を受けて頂けることとなりました。その際、市外での利用に一定の条件はありますが、新年度より塚越に隣接する川口の2軒の公衆浴場で福祉入浴券が利用できるようになりました。

要望

銭湯の問題は、時代性を考える。と今後も減少傾向は続くものと考えられますが、存続浴場の相談支援をはじめ、川口、戸田、蔵市で連携した広域での市長間協議、そして福祉施設を利用した地域資源の活用を検討頂きたいと思っています。

小型廃家電の回収運動参加について

質問

東京オリンピック大会組織委員

答弁

大会組織委員会に問い合わせた所、自治体を通じた回収については、今後調整するとのこと、引き続き、戸田市及び蔵戸市衛生センター組合とともに動向を注視してまいります。

一般質問

大石幸一議員

災害協定の締結について

質問

蔵戸市医師会、蔵市薬剤師会との協定の締結に至る経緯について

答弁

平成19年の能登半島沖地震・新潟県中越沖地震及び平成20年の岩手・宮城内陸地震の発生を受け、災害時に迅速かつ的確に救助や医療活動を実施する体制を整備するため、平成20年7月に本市から蔵戸市医師会へ医療救護活動に関する協定、蔵市薬剤師会へ応急医薬品供給等の協力に関する協定の締結について依頼をし、締結に至った。

質問

蔵市歯科医師会との協定の締結を

早急に行うべきと考えるが、本市の見解はどうか。

近年、厚生労働省が災害時の口腔ケア不足による肺炎等の感染リスクについて注意喚起するなど、避難所における口腔ケアが重要視されており、歯科医師会との協定は、避難者の健康を管理する上で有効であり、内部的な検討をすすめてきたところであり、今後、締結に向けて協議してまいりたい。

庁舎整備について

庁舎整備検討審議会の答申を6ヶ月程度としているが、危機管理の観点から、3ヶ月程度で出すべきではないか。また、第1回目の開催は、いつを予定しているのか。

審議会での市庁舎の整備の基本的な在り方に関する検討及び専門的事業者による詳細な調査資料等も参考に、充実した議論をしていただきたい。また、必要に応じて市民アンケートなども考えられることから、少なくとも6ヶ月程度は要すると思われる。「第1回目の開催の時期」は、年度当初の4月から審議会委員となる市民の方の公募と専門的事業者の募集及び選考等を行い、5月中には第1回の審議会を開催したい。

庁舎整備検討委員会が出された結果のB①案の財源に補助金が記載されていない。国は建て替えについても、補助をすることになっているはずだが、どのような見解か。報告書は、現行の制度に基づき作成しているのか、平成29年度から

の新規事業として、国の地方財政計画で公表された、旧耐震基準で建設され耐震化が未実施の市町村の本庁舎の建替え事業等が、交付税措置のある起債の対象となる（仮称）公共施設等適正管理推進事業債については、取り上げてない。新しい制度の詳細については未だ不明な点もあるので、国の動向を注視している。市としては、整備を実施する時点で、最も有利な補助や起債などの制度を活用したい。

スケジュールを見ると、基本方針、基本構想・基本計画、基本設計、実施設計等に1～2年を要しているが、それぞれの計画をもっと前倒しできないのか。

市庁舎の耐震化については喫緊の課題であると認識しており、整備に必要な行程は、できる限り早急かつ確実に実施していくことが必要と考えている。同時に、市民に対し、十分な説明をし、必要な手続の中でパブリックコメント等の実施も含め理解を得られるよう取り組んでいく。

BCPの策定について

BCPの策定に当たり、一番重要視したことは何か。また、課題はどのようなことであったか。

本年1月に「蕨市業務継続計画（災害対策編）」と、「蕨市業務継続計画（新型インフルエンザ等編）」を策定した。

『災害対策編』の策定にあたっては、内閣府の「市町村のための業務継続計画策定ガイド」を参考にし①「首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制」②「本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定」③「非常時優先業務の

整理」等については、「新型インフルエンザ等編」は、先進事例等を参考に、平成27年度策定の「蕨市新型インフルエンザ等行動計画」との整合性を持たせる事等重要視して策定した。

策定の課題は、代替庁舎として特定される公共施設の耐震化や、災害時も業務を継続するための情報システムや行政データを確保する事である。また、情報システム部門の業務継続計画であるICT-BCPの策定も進めている。

災害発災時から72時間までの職員の具体的な動きを記載していないのは、どのような理由からか。また、職員・家族の安否確認の項目が無いのはどのような理由からか。

「発災から72時間までの職員の動き」は、第8章「非常時優先業務の整理」で示している。ここでは、災害対策本部の活動時期を初動、応急、復旧、復興の4期に分類して、そのうち初動、応急期が、発災後72時間以内で、職員はこの期間に実施すべき事務を班ごとに実施する事になっている。職員・家族の安否確認については、別途定めている「蕨市職員災害時初動マニュアル」により対応したい。

今後の見直し計画（PDCAサイクル）各部署は、災害対応とインフルエンザ対応のBCPに基づき、今後どのような訓練を実施するのか。

業務継続計画において、計画の実効性を確認し、高めていくためには、図上訓練や各部署による安否確認訓練、情報システムの復旧訓練などの実施が必要であり、こうした訓練で明らかになった課題や改善点を適宜、計画に反映していく、PDCAサイクルにより進めたい。

可決・成立
しました

お知らせ

現在、蕨市議会のホームページで本会議のライブ中継と録画放送を行っております。蕨市公明党のホームページと併せてご覧下さい（一般質問も全て収録されております）。